

研究史上における 最低賃金の位置と今日的課題

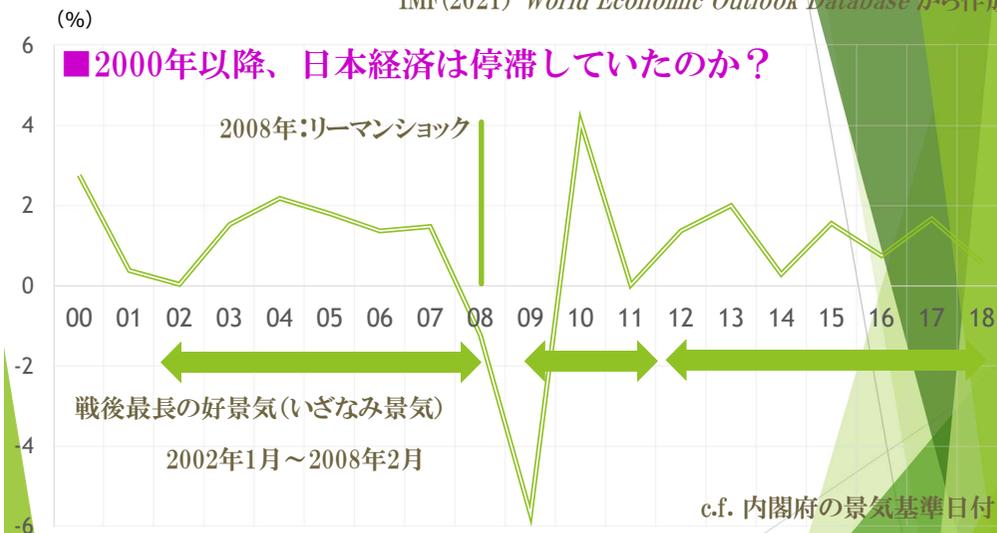
2024年8月8日(木) 14:00~16:00

専修大学経済学部

山縣 宏寿

日本経済の状況

IMF(2021) World Economic Outlook Database から作成

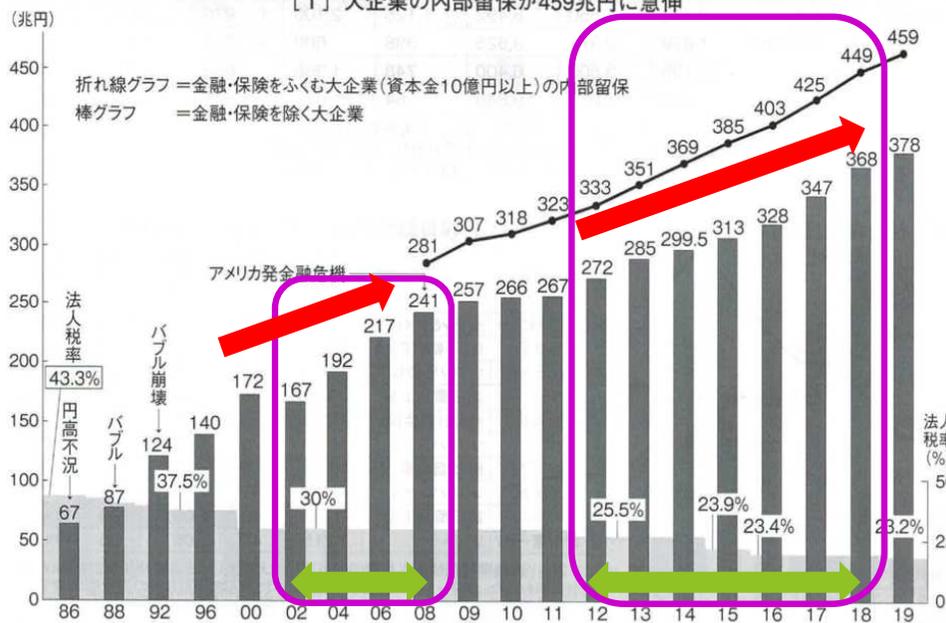


第14循環：2002年1月~2008年2月 86か月、うち73か月が拡張期

第15循環：2009年3月~2012年3月 44か月、うち36か月が拡張期

第16循環：2012年11月~2018年10月 90か月、うち71か月が拡張期

[1] 大企業の内部留保が459兆円に急伸



(注) 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。
資料:財務省「法人企業統計年報」単体決算。資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5000社と、金融・保険を含む約5800社。

日本経済をどのように把握するか

① 2000年以降、日本は長期に亘る好景気のもと、社会全体で間違いなく、富は生み出されている。

「無い袖は振れぬ」という、ある意味絶対的な命題を用いた主張・立論は、成立しえない。

② そのような状況のもと、

日本は、構造的なJobless Wageless Recovery に陥っている。

■ 基本的なスタンス・問題関心

問題は、社会の中での富の分配問題

「最低賃金が上がると失業者が増える」云々以前に、日本の雇用は、不健全な状態(陥穽)に陥っている。

日本の好景気における 賃金・雇用の状況は？

■ 「ジョブレス・ウェイジレス・リカバリー」

「景気が回復しても、好況が雇用の改善、
賃金上昇と結びつきにくい状態」

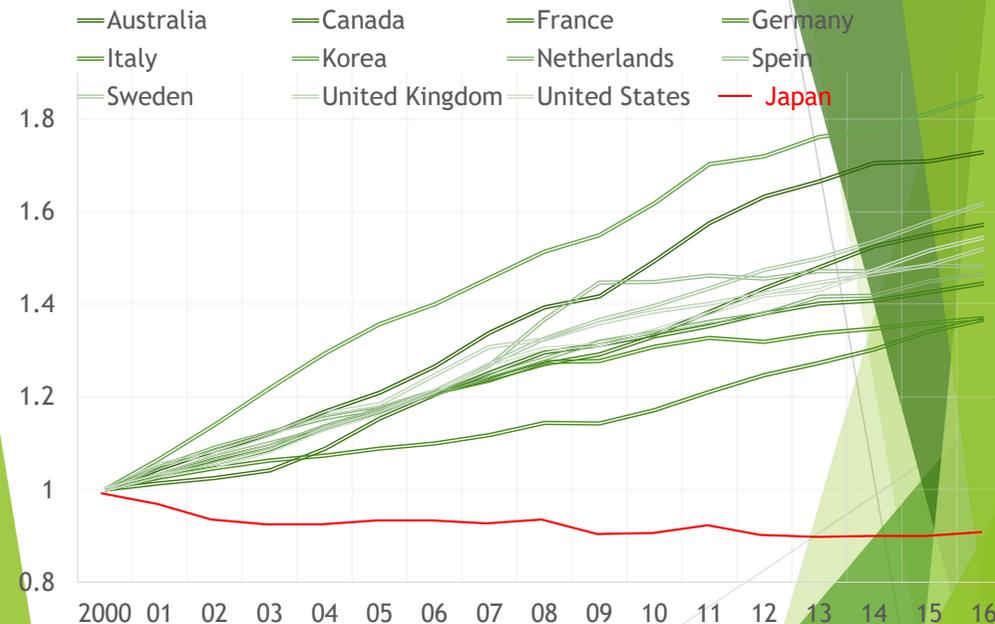
2002年2月～2008年2月：戦後最長のいざなみ景気

2012年11月～ ：戦後2番目に長い好景気

e.g. みずほ総合研究所（2017）

日本の状況：それらの景気回復が雇用改善、賃金上昇に与えている影響は、極めて限定的であると言わざるを得ない。

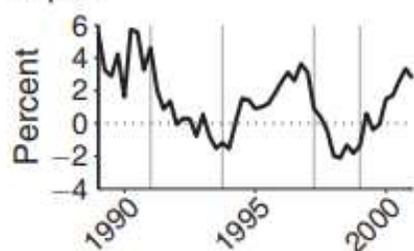
AVERAGE ANNUAL WAGES (TIME SERIES)



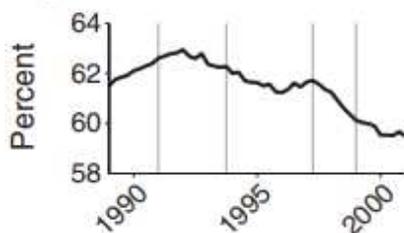
出典:OECD. Stat から作成

■ Stephanie Schmitt-Grohé and Martín Uribe(2017) “Liquidity Trap and Jobless Recoveries”

Panel C. GDP growth, Japan



Panel F. Empl.-pop. ratio, Japan



“During that decade, the Japanese economy experienced a severe double-dip recession. In both recessions, output growth fell to below -2 percent, but swiftly recovered to above 1 percent. **By contrast, the employment-to-population ratio fell from 63 to 59 percent and showed no improvement during the recoveries.**”

日本における雇用状況

■ 2013年以降の雇用状況

正規労働者数

2013年/2019年－3362万人/3502万人 140万人 ↑

非正規労働者数

2013年/2019年－1824万人/2148万人 324万人 ↑

雇用拡大のメイン・エンジン ≡ 非正規の拡大

出典：総務省「労働力調査」（1月）

■ 統計資料の改訂

労働力調査におけるベンチマーク人口の切り替え

正規労働者数12万人上方修正。大沢真理（2017）

c.f. 国民経済計算の基準改訂 大沢真理（2018）

役員賞与、ストックオプションが賃金・俸給に含める

暗黙の前提としてのサザエさん・モデル

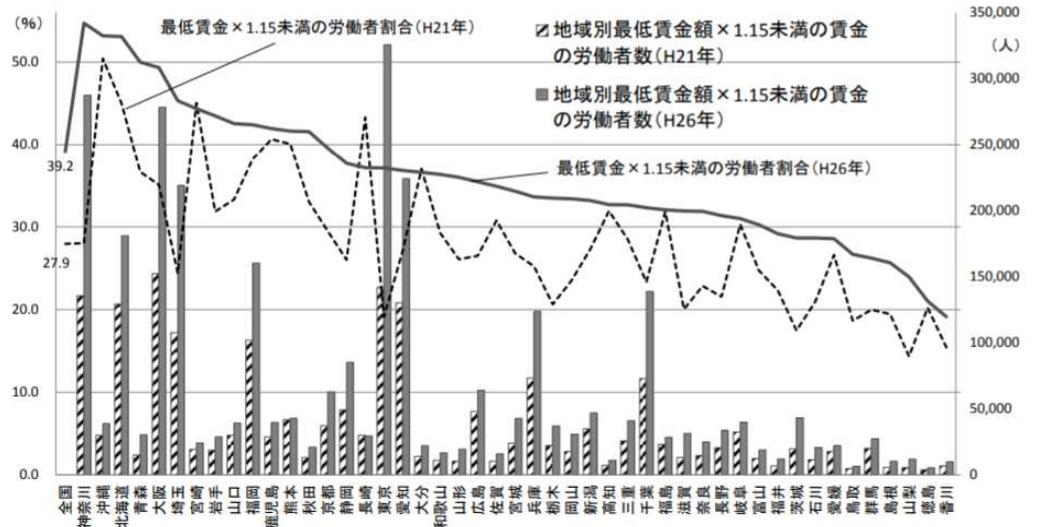
■ サザエさんの家族構成等

- ・フグ田サザエ 24歳 主婦
- ・磯野波平 54歳 山川商事 (正社員)
- ・磯野フネ 50歳 主婦
- ・フグ田マスオ 28歳 海山商事 (正社員)
- ・磯野カツオ 11歳 かもめ第三小学校
- ・磯野ワカメ 9歳 かもめ第三小学校
- ・フグ田タラオ 3歳
- ・タマ

≡ Bread Winner Model

3 都道府県別の最低賃金近傍の短時間労働者の分布状況について

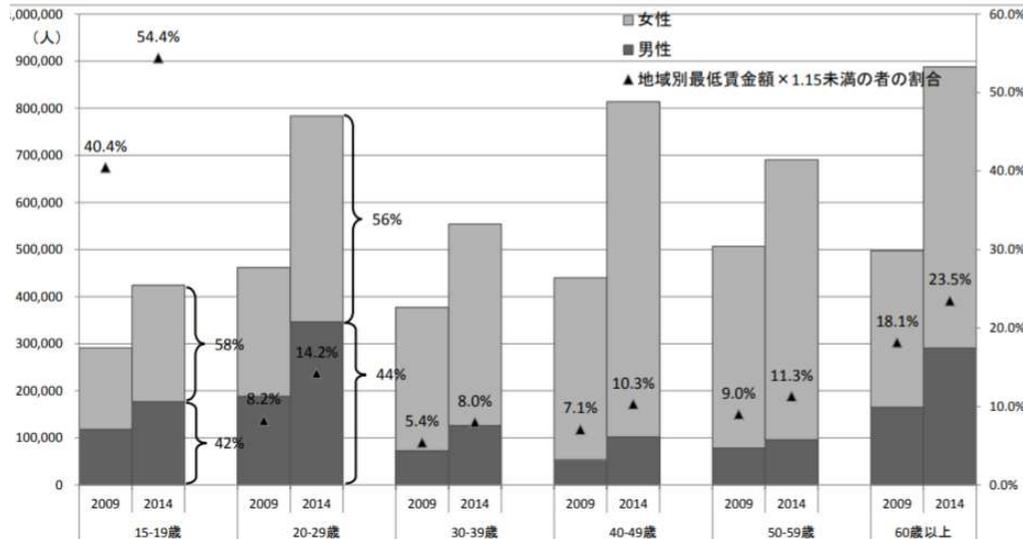
- 地域別最低賃金額×1.15未満の賃金の短時間労働者は39.2% (平成26年)
- 平成21年の27.9%から増加
- 地域別最低賃金額×1.15未満の賃金の短時間労働者数が多いのは、東京、神奈川、大阪、愛知
- 短時間労働者に占める割合が多いのは、神奈川、沖縄、北海道、青森、北海道、大阪



厚生労働省(2015)「最低賃金近傍の労働者の実態について」

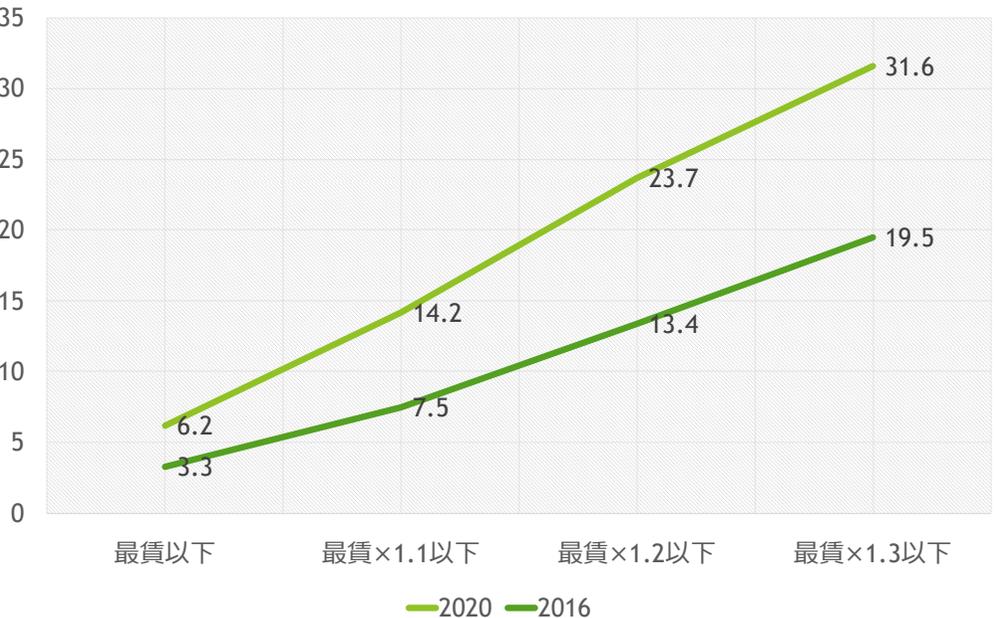
7 年齢階級別の最低賃金近傍の労働者の分布状況について

- それぞれの年齢階級に占める地域別最低賃金額×1.15未満の賃金の労働者の割合では、15-19歳代が最も高く、平成26年では54.4%となっている。
- 男女別では、おおむね女性の占める割合が多いが、15-19歳代、20歳代では男性も多くなっており、15-19歳代の約42%、20歳代の約44%を占める。



厚生労働省(2015)「最低賃金近傍の労働者の実態について」

最低賃金近傍労働者に関する後藤道夫試算



東京新聞TOKYO Web <https://www.tokyo-np.co.jp/article/130718>(2022年5月16日アクセス)

2021年・2011年・2001年における 最低賃金近傍労働者の比較

■ 分析方法

使用するデータ：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(各年)

短時間労働者：①産業計・学歴計・企業規模計・男女計

②産業計・学歴計・企業規模計・男性

③産業計・学歴計・企業規模計・女性)

算出方法：最低賃金に満たない最低賃金の1つ下の階級
当該階級が全体に占める割合

■ 留意事項

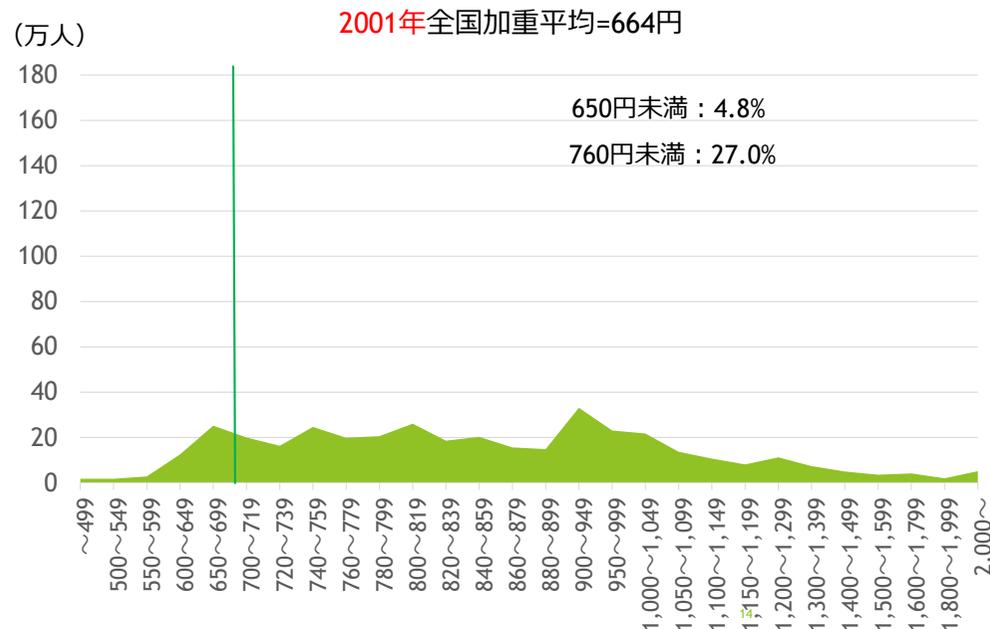
一般労働者：「短時間労働者以外の労働者」

短時間労働者：「1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い

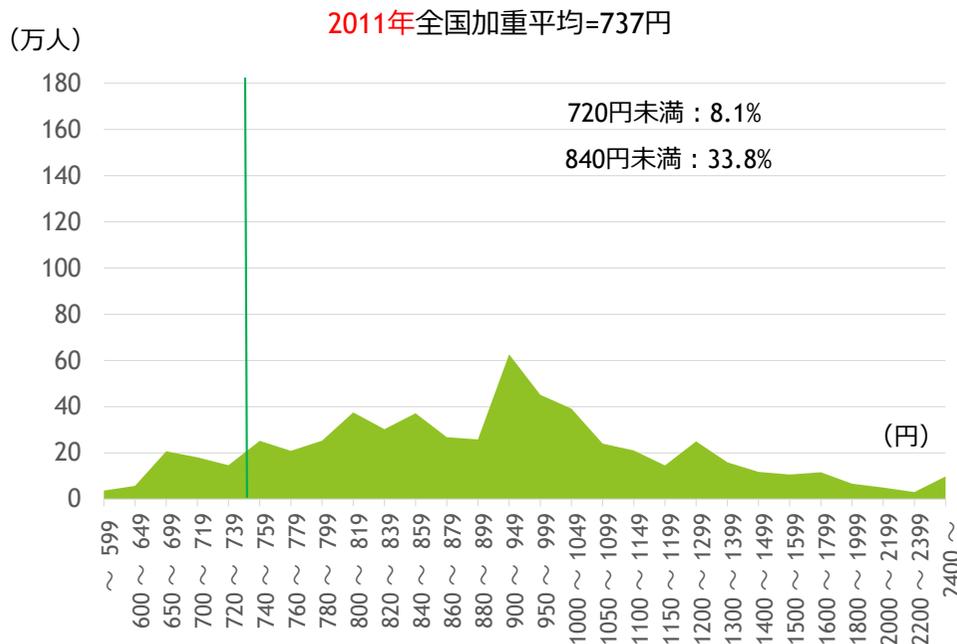
又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働

日数が一般の労働者よりも少ない労働者：

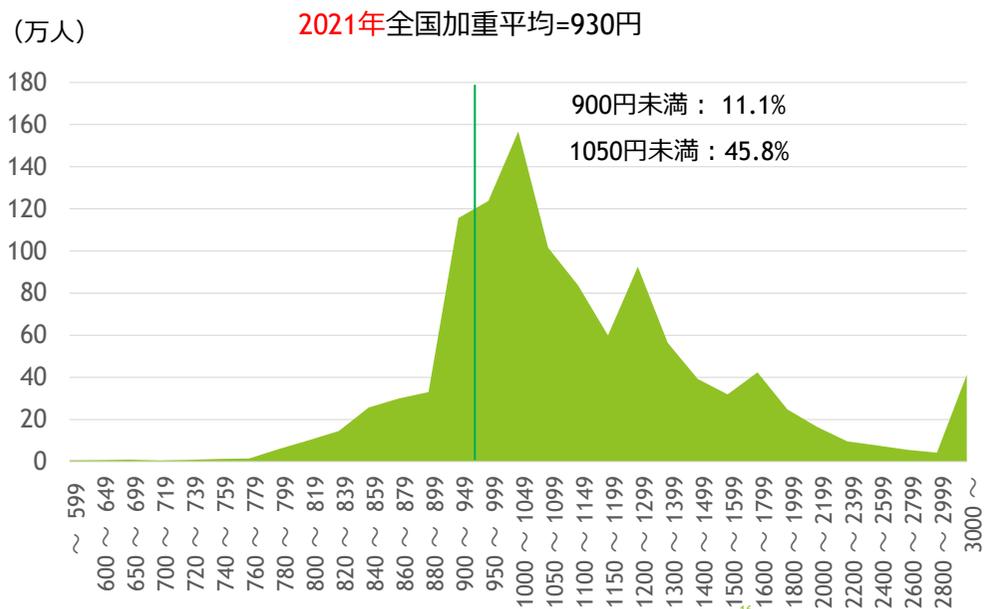
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男女計



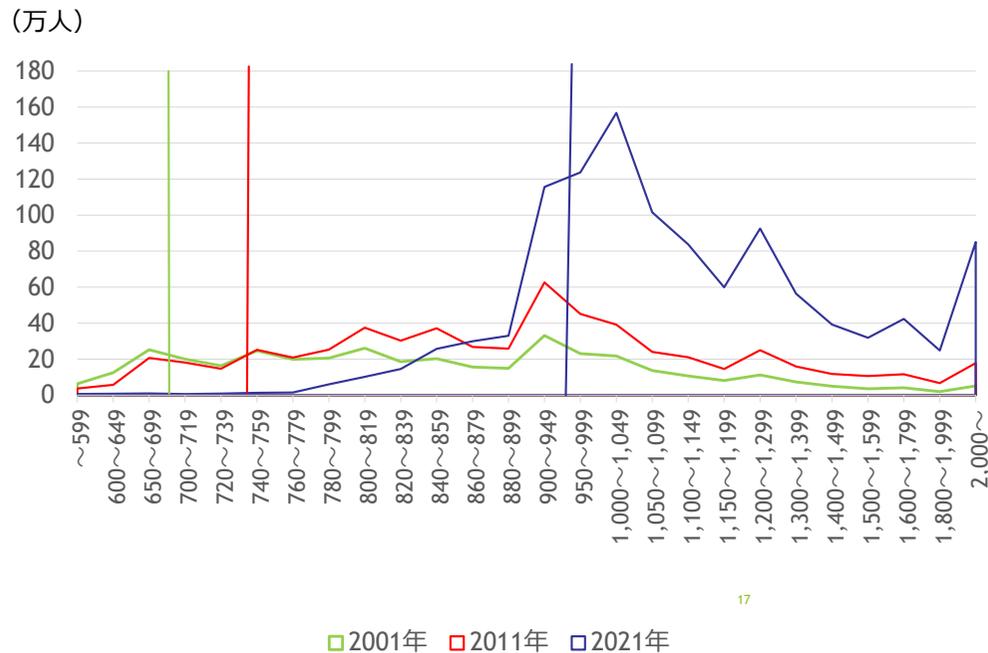
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男女計



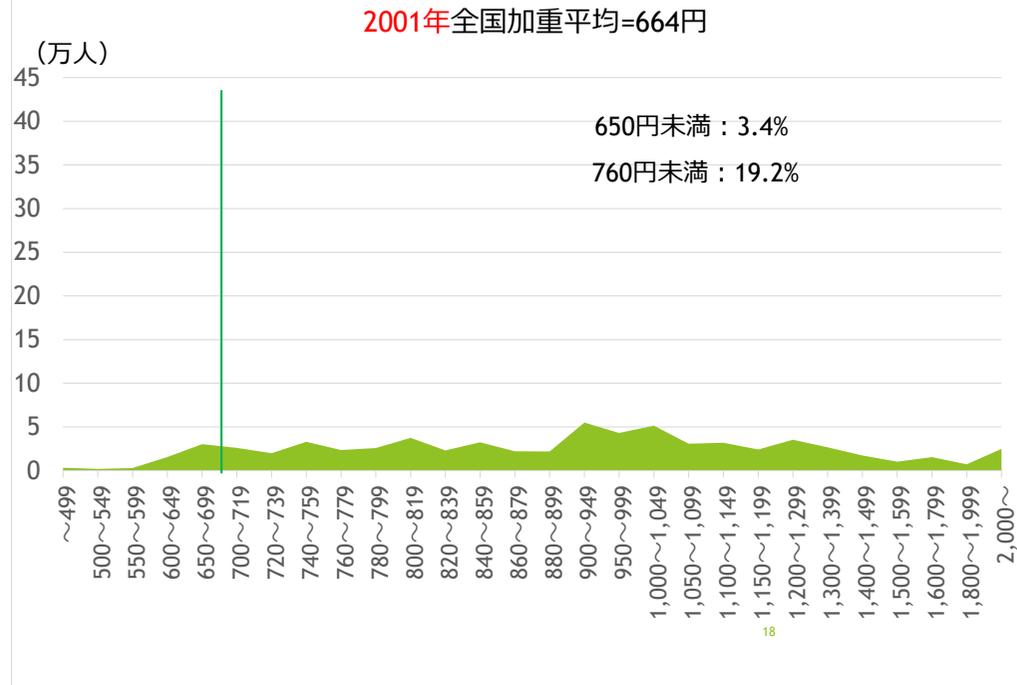
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男女計



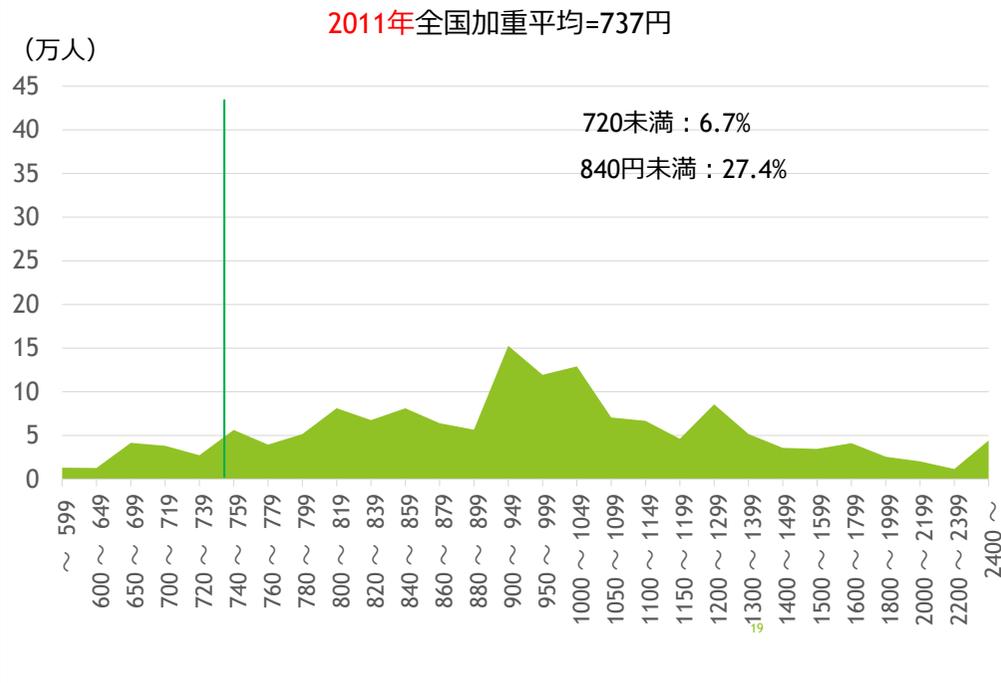
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男女計
2021年・2011年・2001年比較



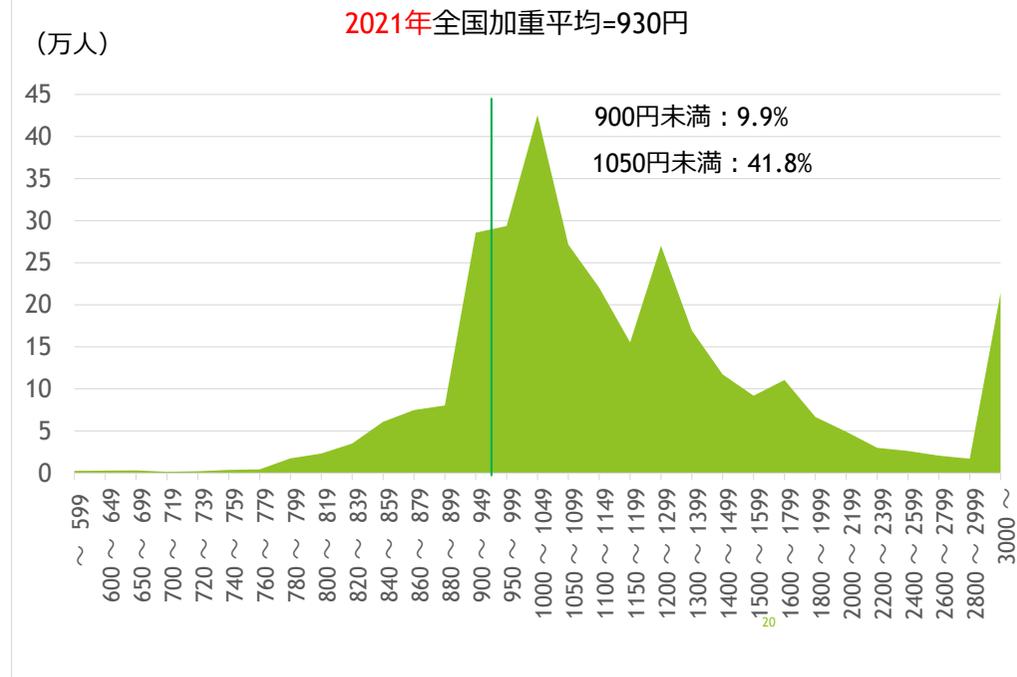
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男性



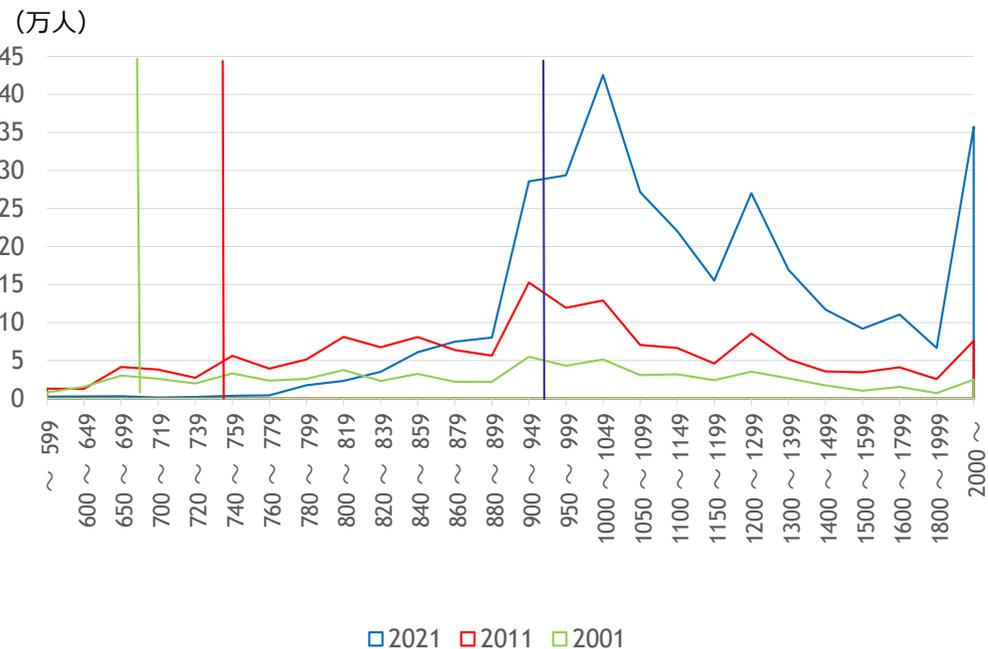
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男性



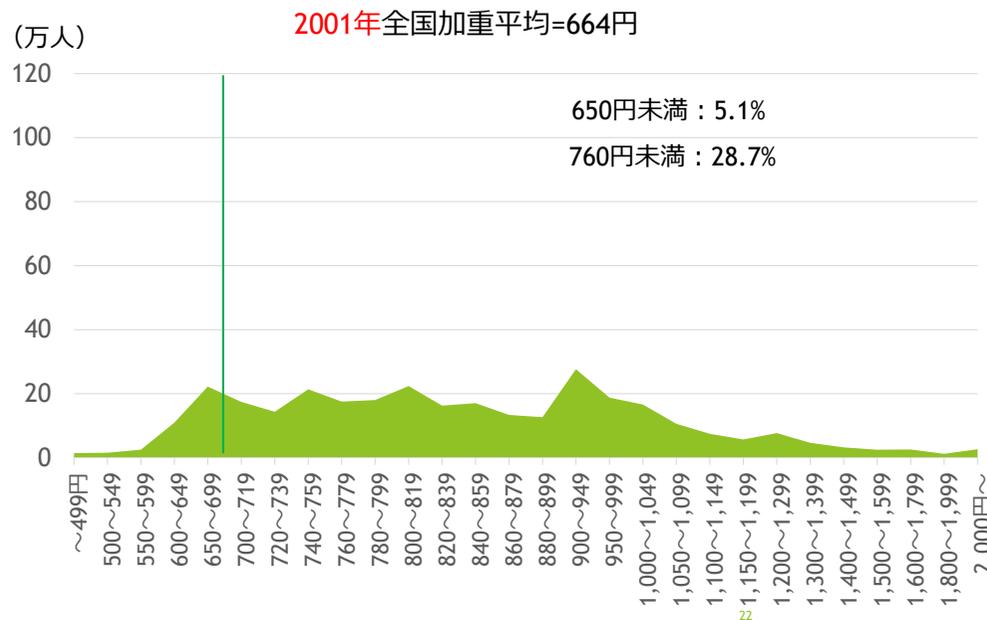
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男性



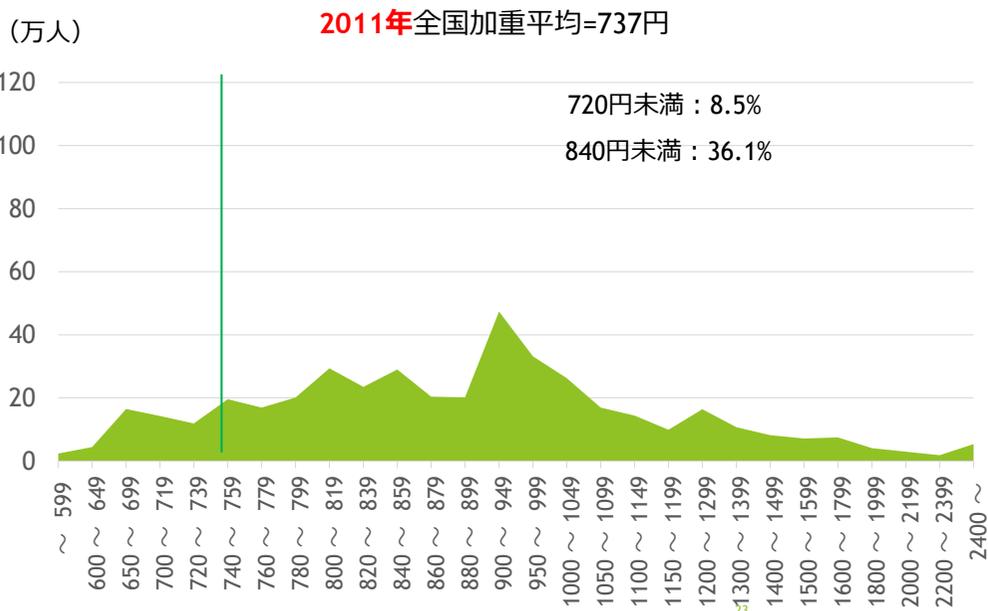
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・男性
2021年・2011年・2001年比較



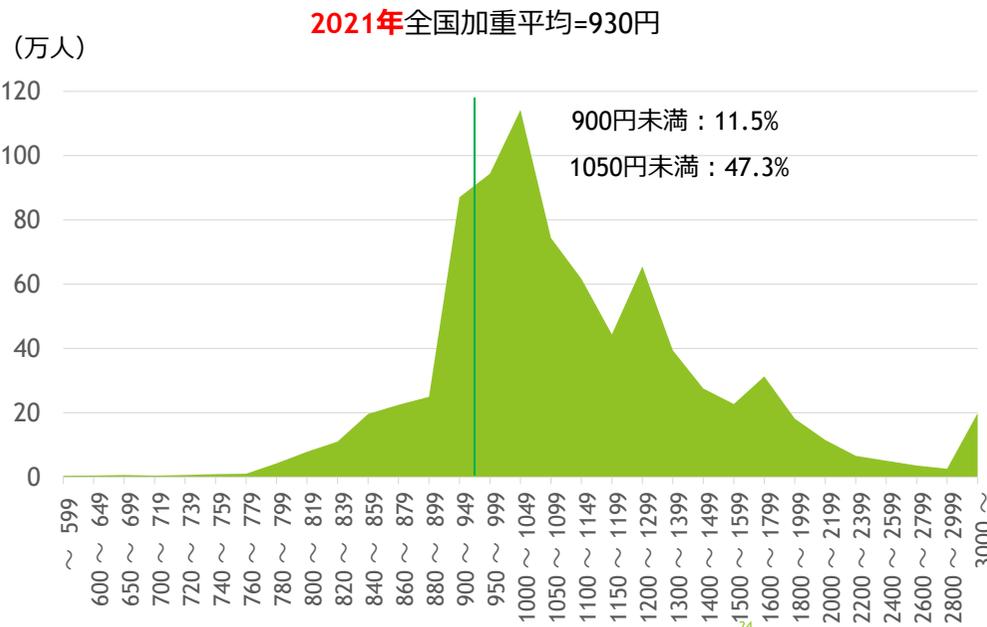
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・女性



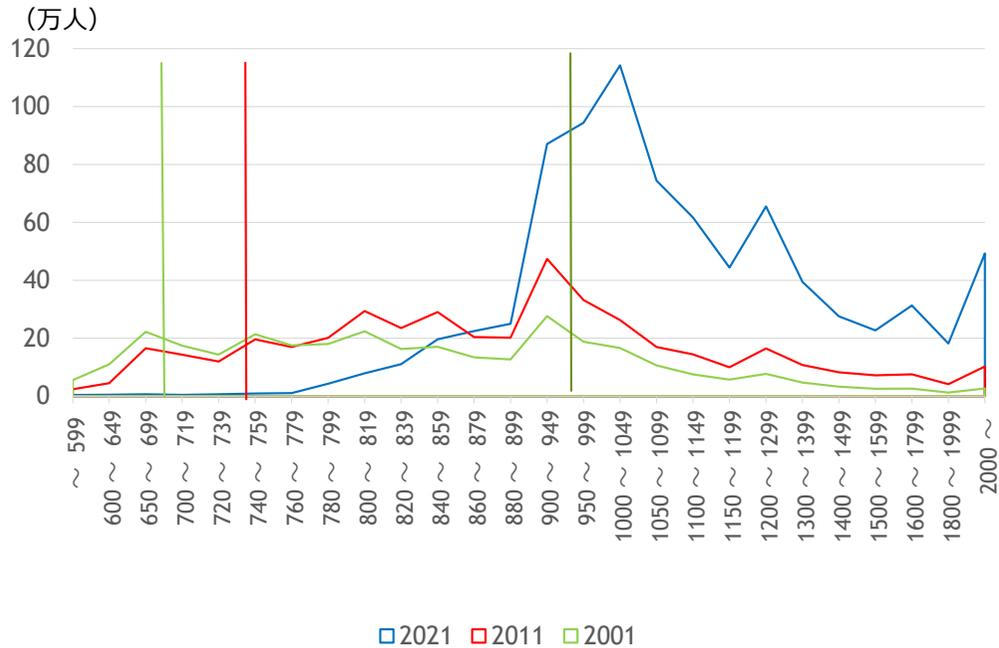
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・女性



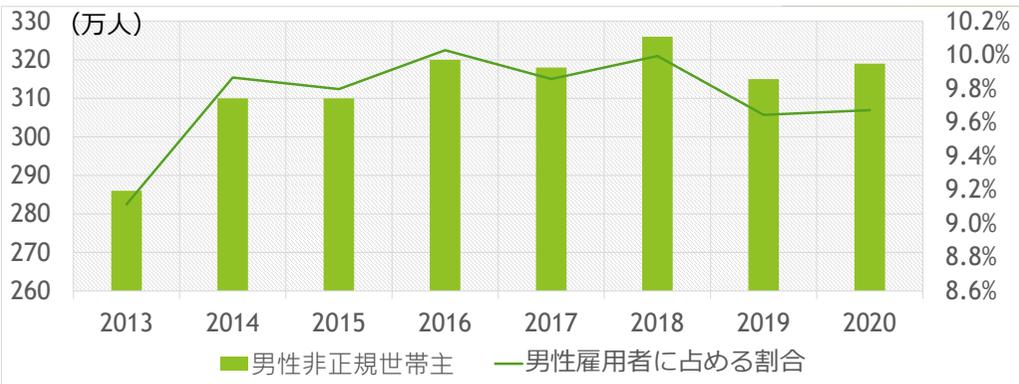
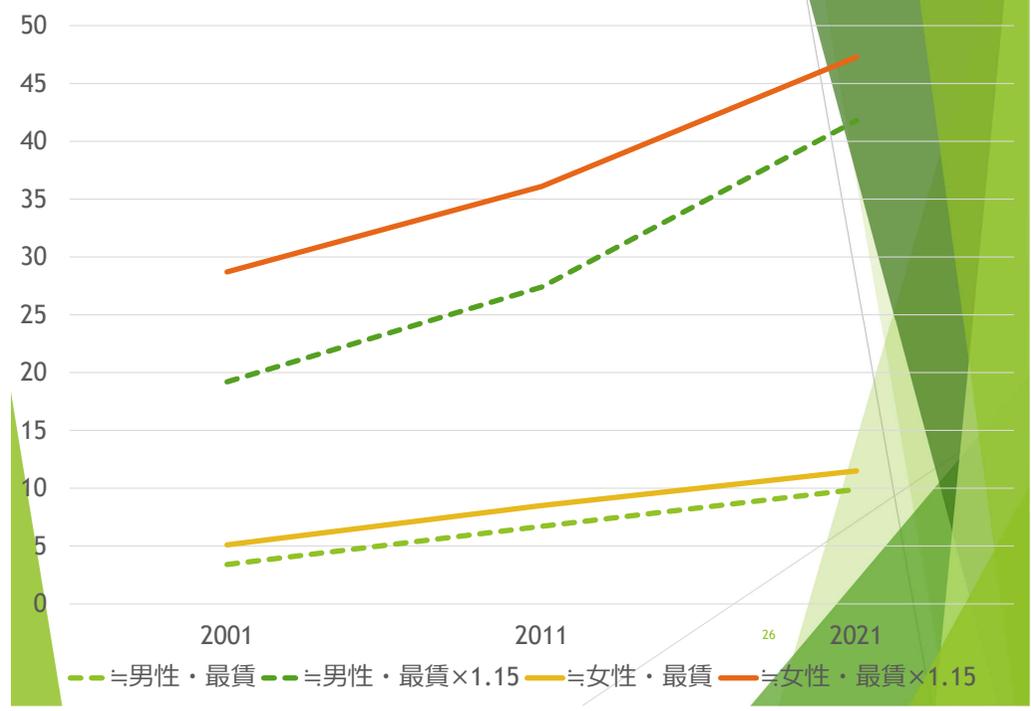
【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・女性



【短時間労働者】産業計・学歴計・企業規模計（10人～）・女性
2021年・2011年・2001年比較



最賃・最賃近傍(×1.15)労働者割合推移 (%)



総務省「労働力調査」各年から作成（基本集計 全産業・全国、当該年次の1月の数値を使用）

「労働者の生活の安定」

■ 最低賃金法第1条

「この法律は、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、**労働者の生活の安定**、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」

■ 家計補助的最低賃金（2019年度：901円 加重平均）

月間労働時間（173.8）⇒月収：15万6593円、年収：187万9125円
月間労働時間（150）⇒月収：13万5150円、年収：162万1800円

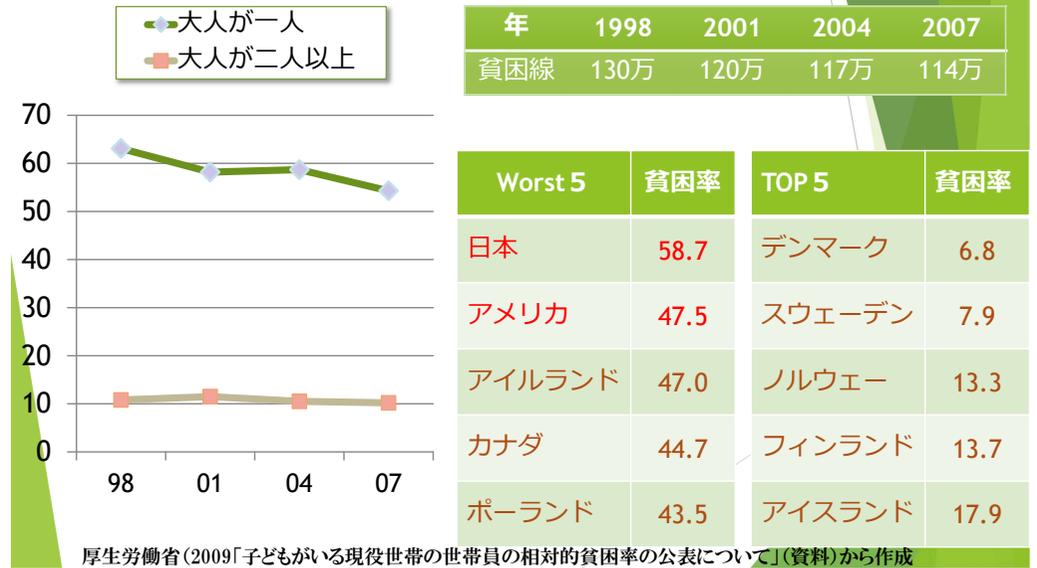
中澤秀一氏の「発見」

地域	最低生計費	地域	最低生計
北海道札幌市	224,983	埼玉県さいたま市	241,879
青森県青森市	216,083	静岡県静岡市	246,659
秋田県秋田市	216,944	新潟県新潟市	243,525
岩手県盛岡市	228,664	愛知県名古屋市	226,945
山形県山形市	220,284	大阪府堺市	211,343
宮城県仙台市	221,091	高知県高知市	232,204
福島県福島市	221,972	長崎県大村市	225,654

中澤秀一氏がマーケットバスケット方式により、25歳ベースで計算

中澤秀一(2018)「全国チェーン店時給調査」『労働総研クォーター』No.109

子どもがいる現役世帯の相対的貧困率



戸室健作 (2018)

「都道府県別の子どもの貧困率とその要因」

(モデルの要約)

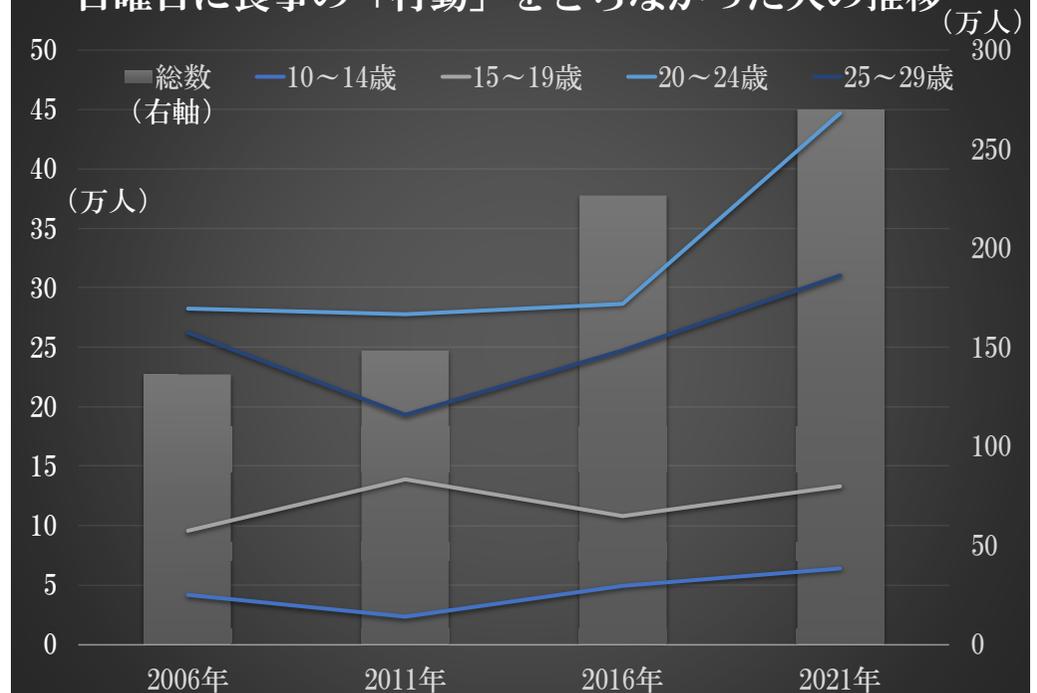
R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
.913	.834	.814	2.26709

(係数)

	非標準化係数		標準化係数 ベータ	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差				許容度	VIF
(定数)	-1.430	12.244		-.117	.908		
失業率	4.470	.674	.658	6.632	.000	.412	2.428
最低賃金	-.043	.008	-.407	-5.277	.000	.683	1.465
三世代同居率	-.564	.125	-.480	-4.520	.000	.360	2.779
共働き率	.347	.132	.311	2.629	.012	.290	3.447
非正規率	.431	.201	.202	2.141	.038	.457	2.188

戸室健作(2018)から、転記 p.46

日曜日に食事の「行動」をとらなかった人の推移 (万人)

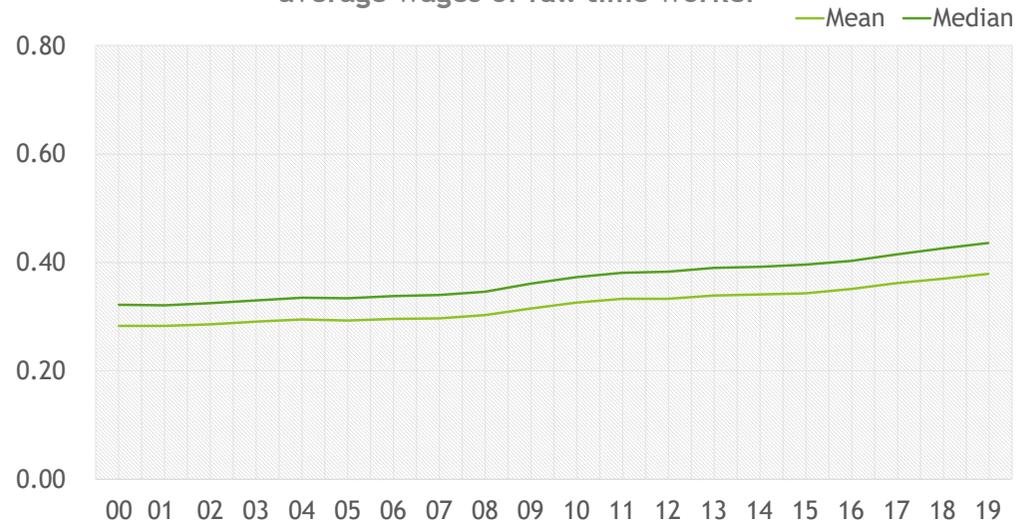


地域別最賃と最賃上昇率の推移



日本における最低賃金の水準

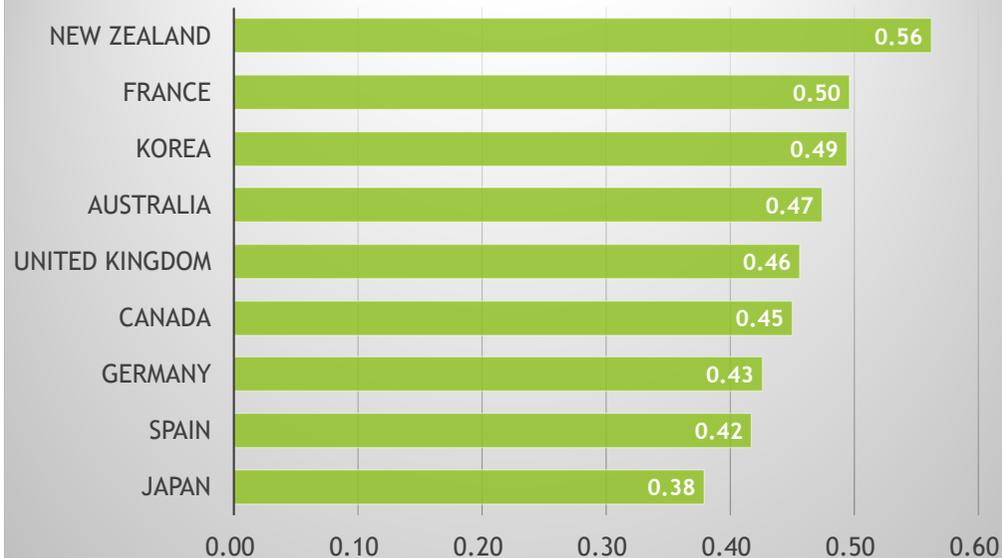
Dataset: Minimum relative to average wages of full-time worker



OECD Stat から報告者作成

最低賃金水準の国際比較

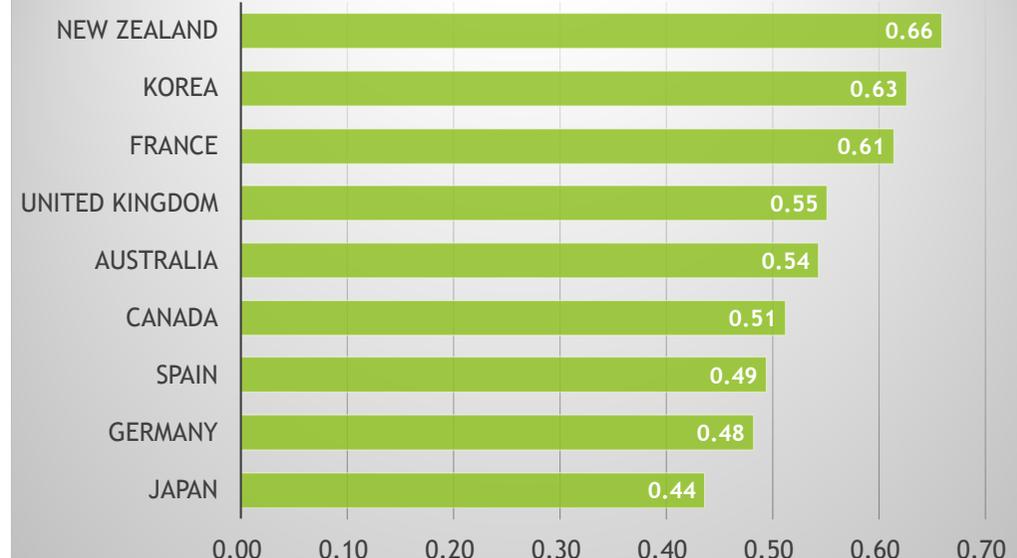
Mean(2019)



OECD Stat から報告者作成

最低賃金水準の国際比較

Median(2019)



OECD Stat から報告者作成

日本社会と脱商品化

■ 商品化の程度

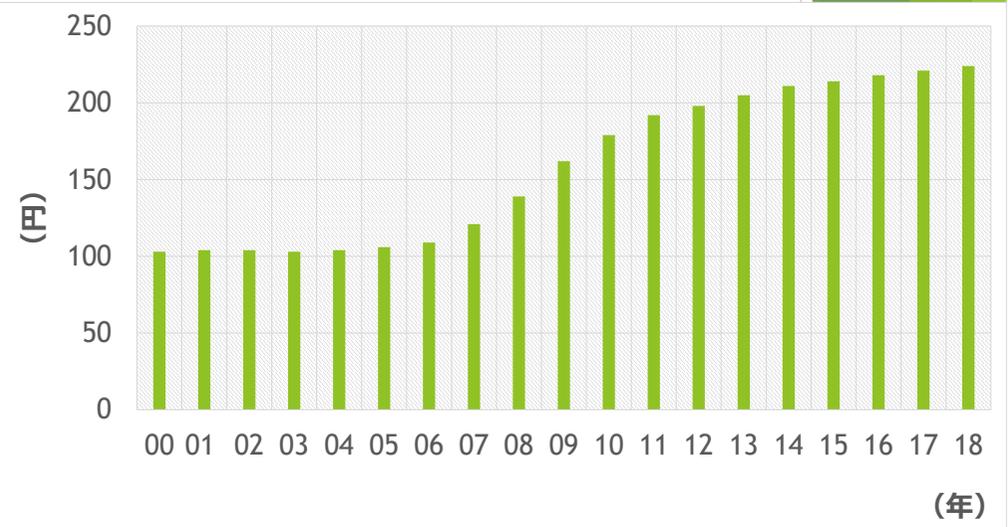
生活をしていく上で、必要な財・サービスを市場を通じて獲得する程度

■ エスピン・アンデルセンの脱商品化スコア

スウェーデン：39.1、	ノルウェー：38.3
デンマーク：38.1	オランダ：32.4
ドイツ：27.7	フランス：27.5
イギリス：23.4	日本：27.1 <small>37</small>

エスピン・アンデルセン(2001)『福祉資本主義の三つの世界』

地域別最低賃金の格差推移



労働総研(2019)『労働総研クォーター』No.112

最低賃金と地方創生

■ まち・ひと・しごと創生本部(2020)

・「日本全体として人口減少が進行し、特に、地方において労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される」(p.38)

・「働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保 (働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保) 多くの若者が大都市圏で就職している中、地方においては深刻な人口流出や少子高齢化に直面しており、特に、中小企業等において、担い手確保が喫緊の課題となっていることを踏まえると、地方において安心して働ける環境を整えることが重要である。」(p.46)³⁹

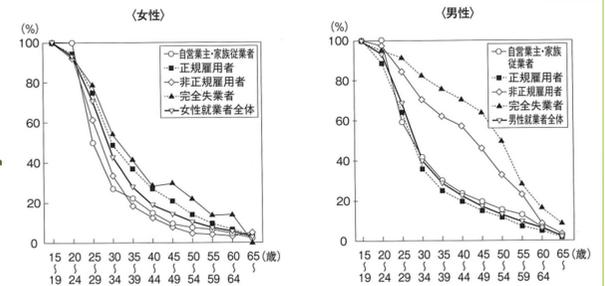
まち・ひと・しごと創生本部(2020)『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)』

労働力の確保

労働力確保の阻害

(1) 労働力の世代間再生産

年齢階級別雇用形態別未婚率は、雇用形態別で歴然たる差

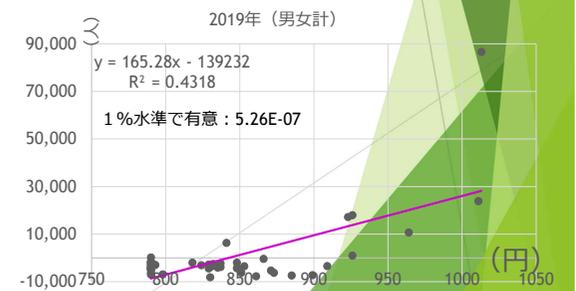


(2) 地方における労働力の枯渇化

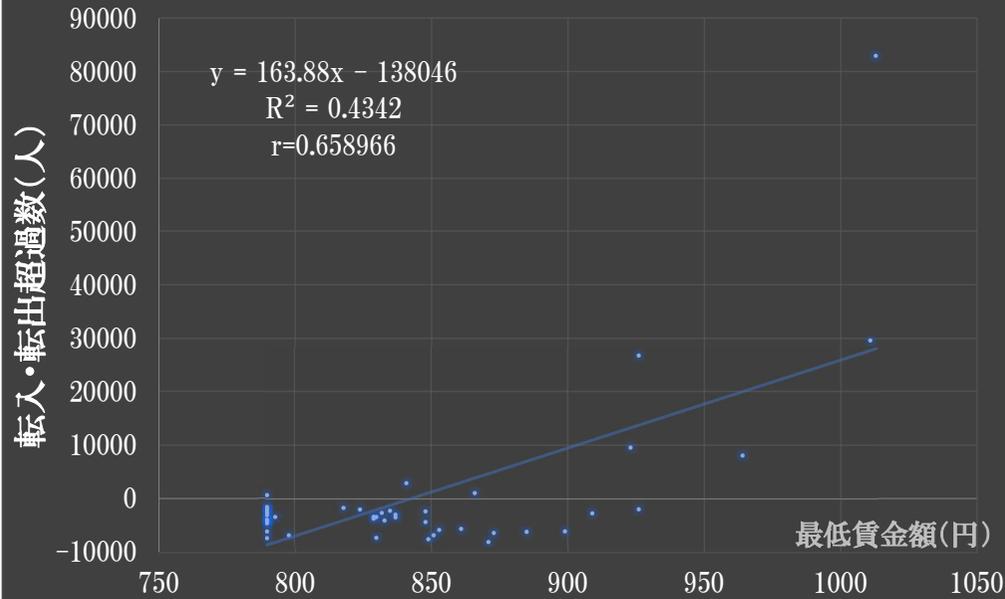
都道府県別最低賃金により、**最賃が高い地域に人口が移動**

(3) 労働力の海外流出

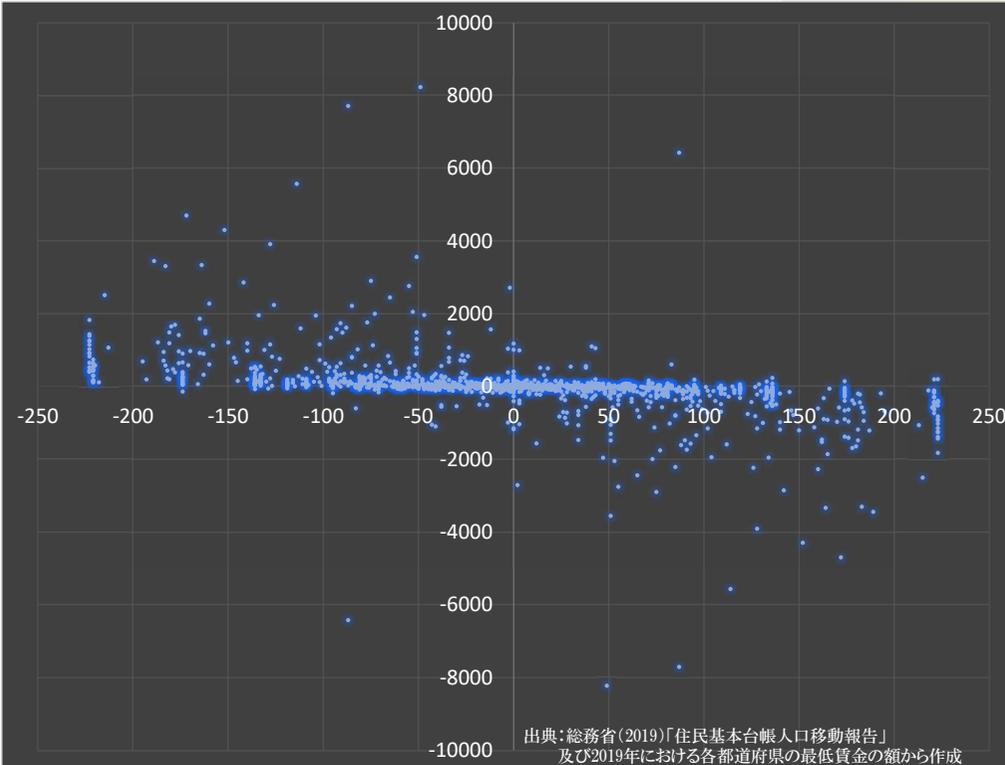
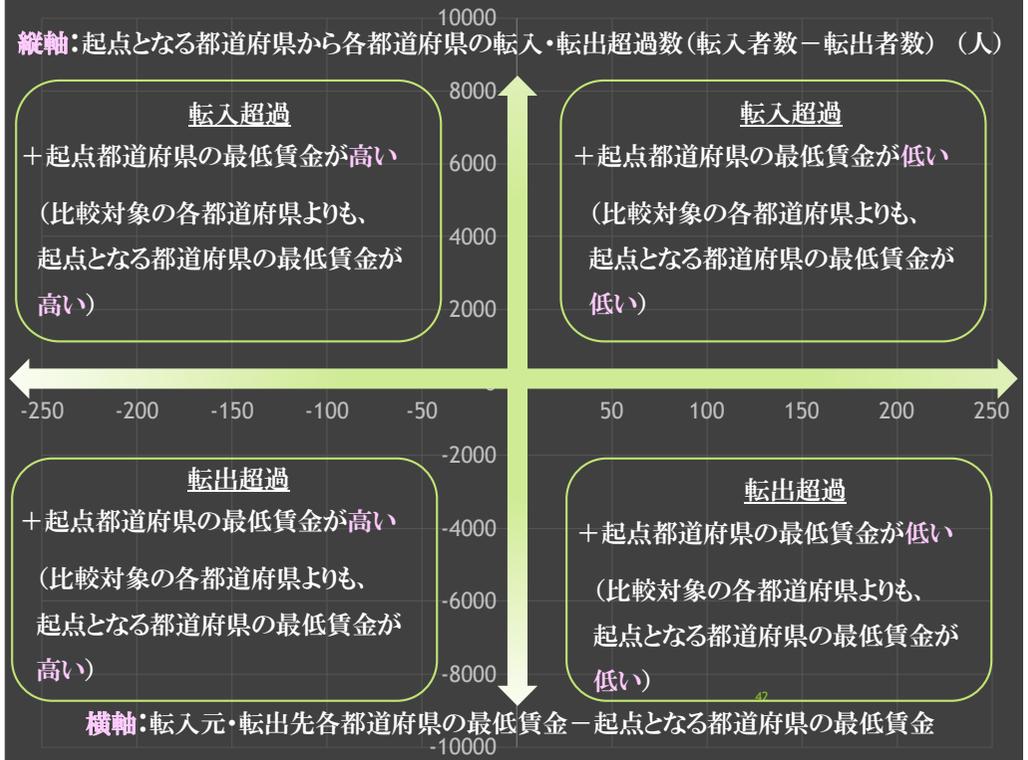
オーストラリア：
 インスタントナース(非正規)月収80万円
 調理(非正規)：週4日労働で40万円



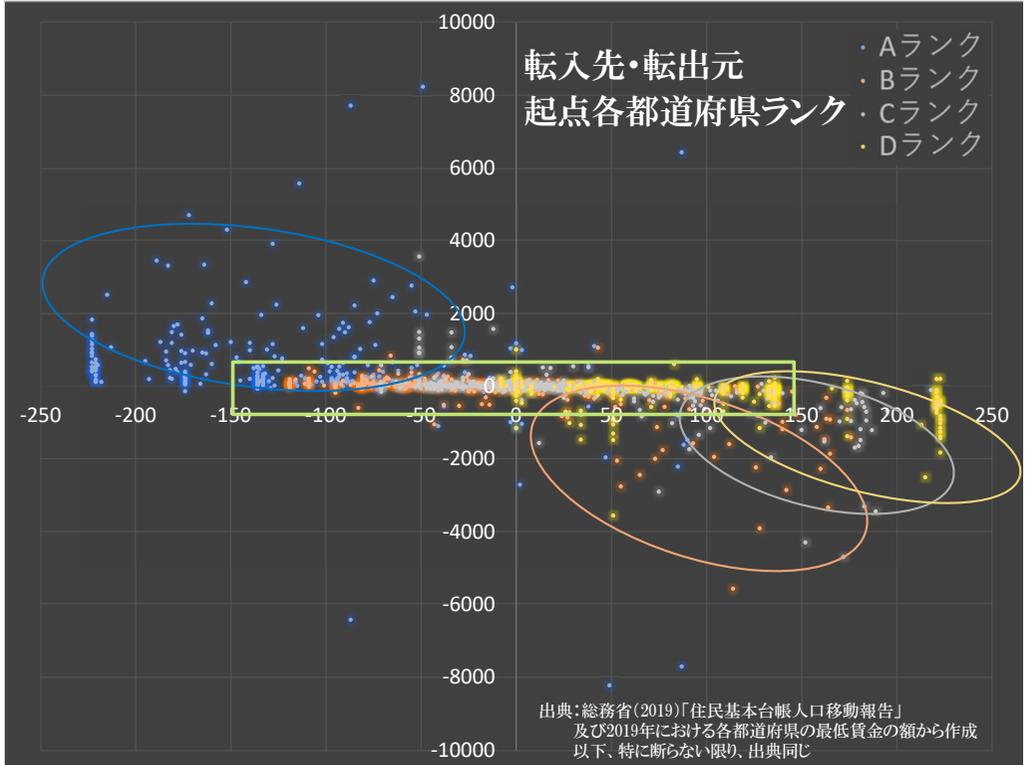
最低賃金と都道府県別転入・転出数



出典：総務省(2019)「住民基本台帳人口移動報告」
及び2019年における各都道府県の最低賃金の額から作成



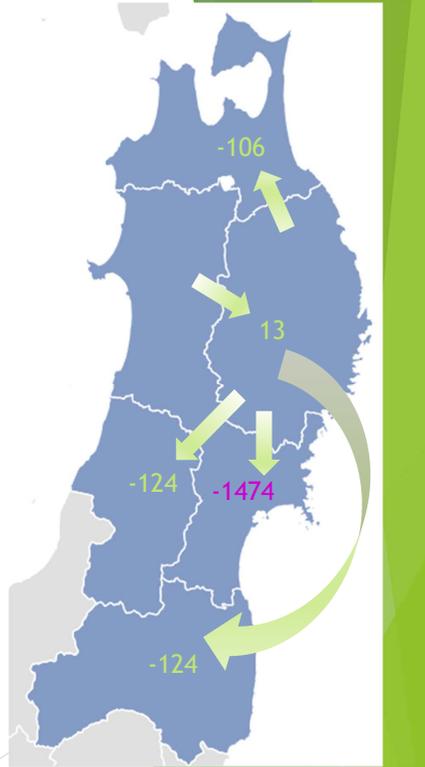
出典：総務省(2019)「住民基本台帳人口移動報告」
及び2019年における各都道府県の最低賃金の額から作成



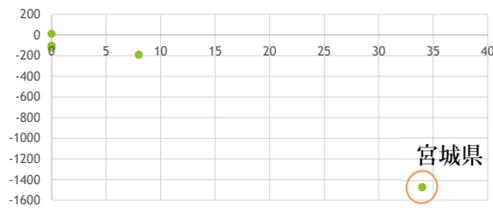
出典：総務省(2019)「住民基本台帳人口移動報告」
及び2019年における各都道府県の最低賃金の額から作成
以下、特に断らない限り、出典同じ

岩手県を起点とした 東北地方内の転入・転出超過

	最低賃金の差	転入・転出超過数
青森県	0	-106
秋田県	0	13
青森県	0	-106
山形県	0	-124
福島県	8	-191
宮城県	34	-1474

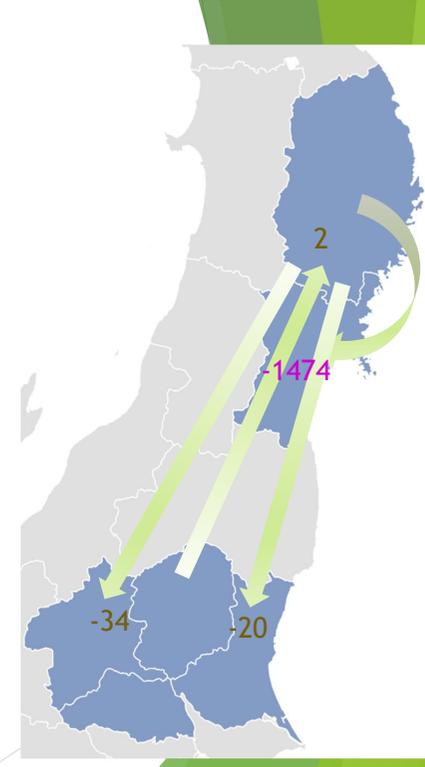


岩手県を起点とした
東北地方内の転入・転出超過数



岩手県を起点とした 北関東の転入・転出超過

	最低賃金の差	転入・転出超過数
宮城県	34	-1474
茨城県	59	-20
栃木県	63	2
群馬県	45	-34

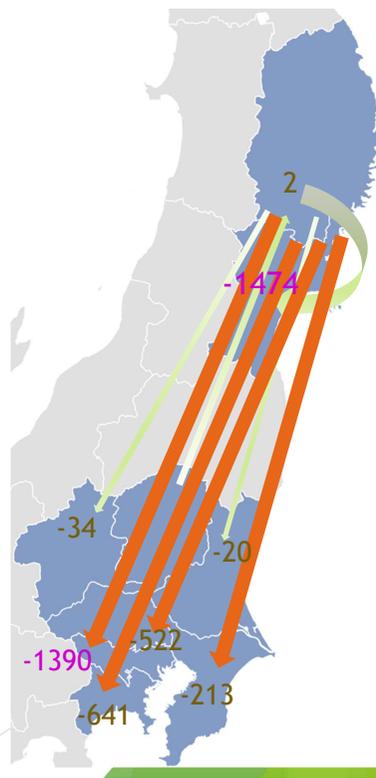


岩手県を起点とした
北関東の転入・転出超過数

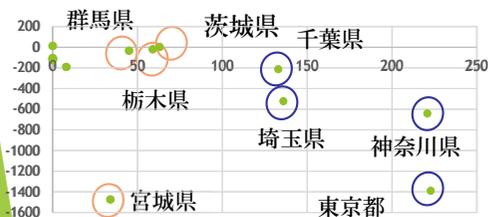


岩手県を起点とした 関東地方への転入・転出超過

	最低賃金の差	転入・転出超過数
宮城県	34	-1474
茨城県	59	-20
栃木県	63	2
群馬県	45	-34
埼玉県	136	-522
千葉県	133	-213
東京都	223	-1390
神奈川県	221	-641

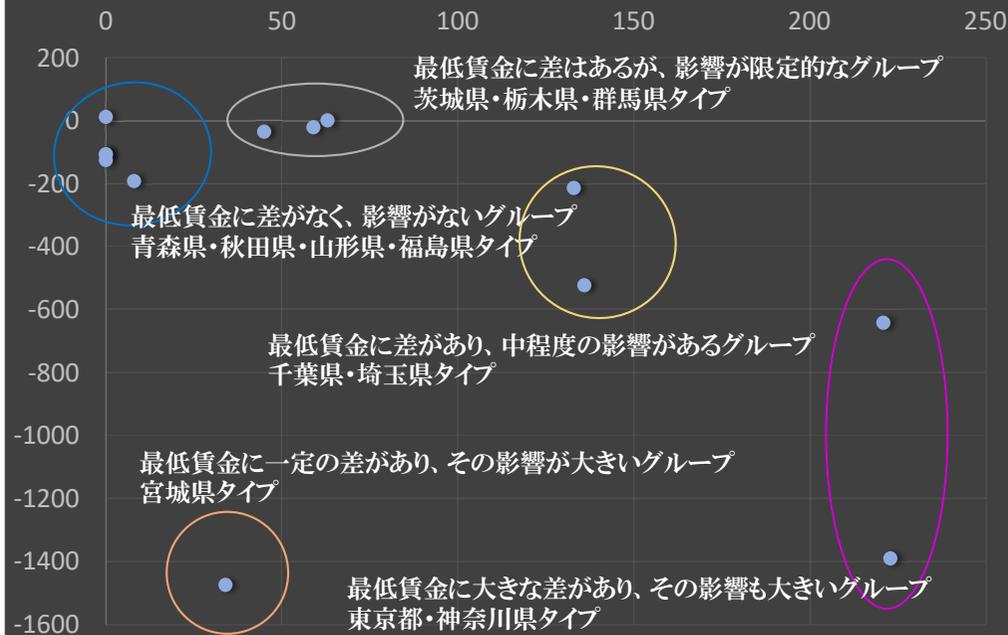


岩手県を起点とした
関東地方への転入・転出超過数



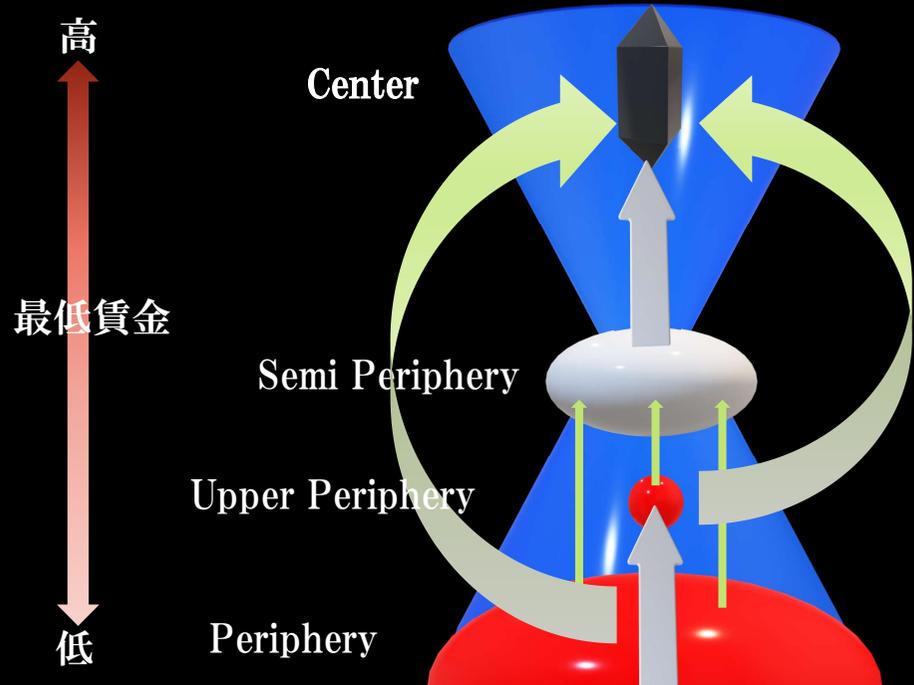
岩手県を起点とした 転入・転出超過数

出典:山縣が作成



最低賃金と転入・転出超過の構造

出典:山縣が作成



経済学における最低賃金の把握

Stigler, George J (1946) “The Economics of Minimum Wage Legislation” , *American Economic Review*, Vol. 36, No.3

- 1911年～1991年
- 1932年 ノースウェスタン大学でMBAを取得
- 1938年 シカゴ大学でPh.D.を取得
コロンビア大学、シカゴ大学などで教鞭
- 1964年 アメリカ経済学会会長

最低賃金が上昇すればするほど、
社会の中で失業者が増加する。

経済学において、最低賃金は、失業者を増加させ、
社会にとって、望ましいものではない。
(市場による調整を攪乱させる)

経済学における最低賃金の把握

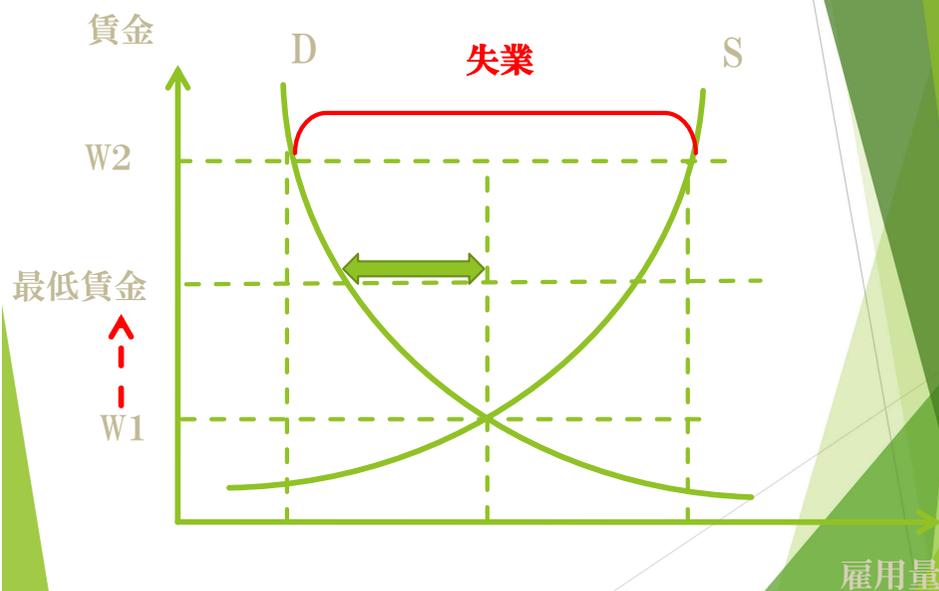
Stigler, George J (1946) “The Economics of Minimum Wage Legislation” , *American Economic Review*, Vol. 36, No.3

The higher the minimum wage, the greater will be the number of covered workers who are discharged.

Whatever the number (which no one knows), the direct unemployment is substantial and certain; and it fairly establishes the presumption that the net effects of the minimum wage on aggregate employment are adverse. (p.361)

経済学において、最低賃金は、失業を増加させるものであり、
社会にとって、必ずしも望ましいものではない。
(市場による調整を攪乱させる)

一般的な賃金と雇用に関する説明



経済学よる呪縛

Stigler, George J (1946) 以降、

Stiglerの主張と軌を共にする研究が、研究史上に蓄積

e.g. Brown et al.(1982)、Brown et al.(1983)、
Solon(1985)、Wellington(1991)など

■ 1970年代におけるスタグフレーションによるケイジアンの後退

■ 新自由主義者の台頭 e.g. フリードマン

■ 1980年代における新自由主義と政権との逢着・接合

イギリス：サッチャー政権

アメリカ：レーガン政権

日本：中曽根政権

	Brown et al. (1982)	Brown et al. (1983)	Solon (1985)
期間	1954年から1960年代 あるいは70年代初頭まで	1954 I – 1979 IV	1954 I – 1979 IV
主な結果	10%の最賃上昇は、10代 の雇用量を1から3%減少 させる 失業率を0から3%の範囲 で上昇させる	10%の最賃上昇は、10 代の雇用量を1%強減少 させる。 失業率には影響を与え ない。	Brown et al. (1983) の 修正版 10%の最賃上昇は10代 の雇用量を約1%減少さ せる。
	Card (1992)	Katz and Krueger (1992)	Card and Krueger (1994)
期間	1989 – 1990年	1990年12月、 1991年7,8月	1992年2,3月と11,12月
主な結果	最賃の影響を受ける者の 割合が多い州で、雇用者 が減少したわけではない。	賃金ギャップの大きかつ た店が、平均的に雇用量 を増やしている。	ニュージャージー州で一 店舗あたり1.72~1.31人 ほど雇用者数が増加

労働政策研究・研修機構(2005:28)から、一部簡素化の上、転記

経済学よる呪縛

経済学者による抵抗・反証

1990年代以降、D.Cardらを中心に、

最低賃金の雇用喪失効果を否定する研究が展開

e.g. Card(1992)、Katz and Krueger(1994)、(1995) など

1956年～

1983年 プリンストン大学でPh.D.を取得
シカゴ大学、プリンストン大学、
カリフォルニア大学バークレー校で教鞭

2021年 ノーベル経済学賞を受賞

最低賃金が上昇により、
(雇用が縮減するどころか) わずかに雇用が増加
Card and Krueger(1993)

■ Card(1992)

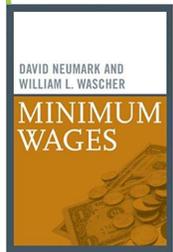
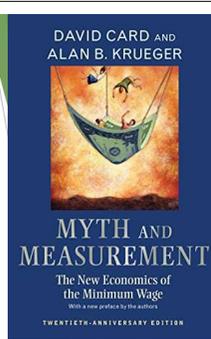
“there is no evidence that the rise in the minimum wage significantly lowered teenage employment rates” p.36

■ Card and Krueger (1993)

“we find no evidence that the rise in New Jersey’s minimum wage reduced employment at fast food restaurants in the state. Regardless of whether we compare stores in New Jersey that were affected by the \$5.05 minimum to stores in eastern Pennsylvania (where the minimum wage was constant at \$4.25 per hour) or to stores in New Jersey that were initially paying &5.00 per hour or more (and were essentially unaffected by the new law), we find that the increase in the minimum wage slightly increased employment. pp34-35 (引用箇所中、下線及びボード：報告者)

■ Card and Krueger (1995)

“The absence of negative employment effects in all the studies in Table 12.1 provides reasonably strong evidence against the prediction that a rise in the minimum wage invariably leads to a fall in employment.” p.389



■ Neumark and Wascher(2008) による反論

- Lagged Effect of the Minimum Wage p.63
- Aggregate Effect and Trend Differences in the Stat-Level Panel Date Approach p.67

■ Doruk Cengiz, Arindrajit Dube, Attila Lindner, Ben Zipperer (2019)

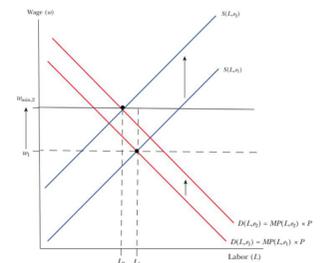
“We estimate the effect of minimum wages on low-wage jobs using 138 prominent state-level minimum wage changes between 1979 and 2016 in the United State using a difference-in-differences approach.” p.1405 (c.f. Current Population Survey)

“we find no evidence for employment changes at or more than \$4 above the minimum wage.”

c.f Jeffrey Clemens (2021)による試み
p.60

理論的整合性、修正可能性

Figure 4 Increase in a Productive Disamenity (for example, “effort”)



経済学による桎梏

日本の研究動向

雇用喪失効果の肯定派

勇上和史 (2005)
川口大司・森悠子 (2009)
川口大司・森悠子 (2013)
董艶麗・茨木瞬 (2023) など

雇用喪失効果の否定派

田口典男 (2000)
樋口美雄・佐藤一磨・小林徹 (2011)
山口雅生 (2017)
労働総研 (2023) など

最低賃金をめぐる潮流の変化

大竹文雄：

「最低賃金の引き上げは良いことだ、と思っている国民は多いと思います。しかし経済学者の多くは効果がないか、むしろマイナス面が大きいと考えてきました。…(中略)…私も長い間、こう考えてきましたが、今の日本では最低賃金を上げることのプラス面が大きくなっていると考えようになりました。」 (『朝日新聞』2019年7月31日朝刊11頁)

最低賃金と雇用・失業

■ 川口大司・森悠子 (2009)

「最低賃金の上昇は10代男性労働者と中年既婚女性の雇用を減少させることがわかった。ただし、10代男性労働者、中年既婚女性に対する影響についてはともにその影響は小さかった。これは分析期間の最低賃金の水準が比較的 low、最低賃金引き上げの影響を受ける労働者の割合が低いことに起因している」

■ 川口大司・森悠子 (2013)

「加重最小二乗推定の結果は最低賃金が10%上がると16~19歳男女の就業率は5.25%ポイント低下すること示した」。

最低賃金と雇用・失業

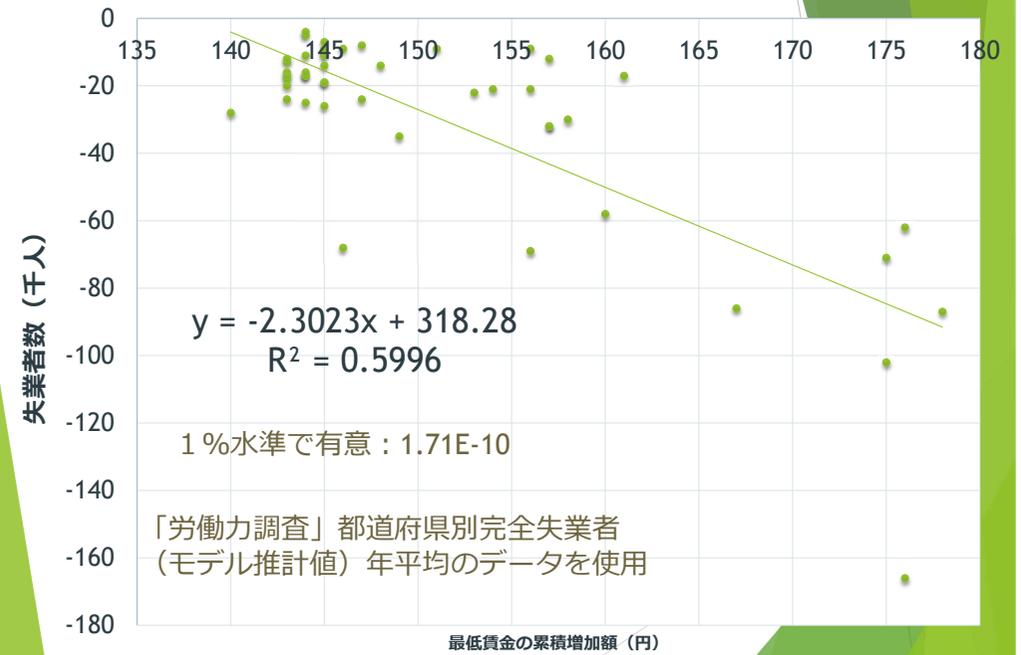
樋口美雄・佐藤一磨・小林徹 (2011)

「最低賃金の引上げは、すでに非正規労働者として雇われてきた女性及び男性の労働者の雇用機会を喪失させることにもなっていないし、新たに就業しようとする女性及び男性の雇用抑制にもつながっていない」 p.17

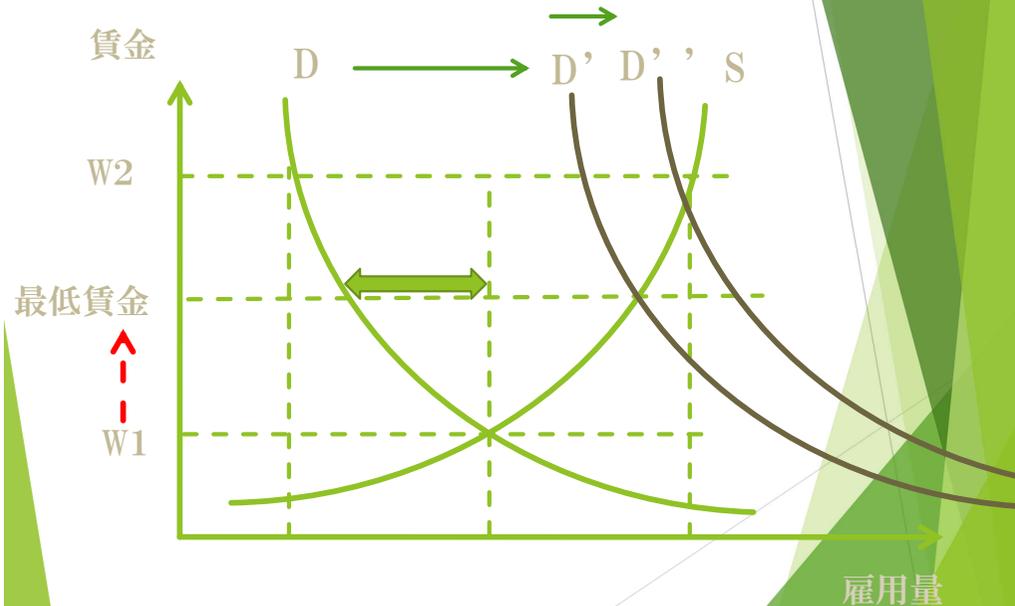
山口雅生 (2017)

「分析の結果、2008年から2010年の各年の最低賃金引き上げは、事業所の雇用者数に対しては有意な影響を与えなかったことがわかった。この結果は米国の飲食店産業を対象とした Dube et al. (2007) や Card and Kruger (2000) の分析結果と整合的である。」

最低賃金と失業者 (2019,2011)



最低賃金の上昇がもたらす効果



労働政策のありうべき方向性

【最低賃金と雇用】

最低賃金は、最低賃金単体で機能しているのではなく、他の政策と総合的に補強・補完的に機能

■ 雇用をめぐる特異な状況 (Jobless Recovery) の是正

日本：機能的フレキシビリティが非常に高い。職務の境界が融解

① 労働時間の上限規制が極めて脆弱

(現行において、過労死認定基準と同等の時間外・休日労働を法制度上許容)

② 低い割増賃金

時間外労働の時間当たりコスト < 所定内労働時間の時間当たりコスト

久本憲夫 (2003) 『正社員ルネッサンス』、中公新書

清山玲 (1995) 「労働時間と社会政策」石畑良太郎・牧野富夫編

『新版 社会政策』、ミネルヴァ書房

労働省 (1992) 『労働経済の分析』 (平成4年版)、勝美印刷

労働政策のありうべき方向性

日本の宿痾としての交渉力格差の温存

- ① 労使関係 (Industrial Relation) ② 経済の二重構造問題

是正なき交渉力格差が、社会全体の富の分配機能を毀損

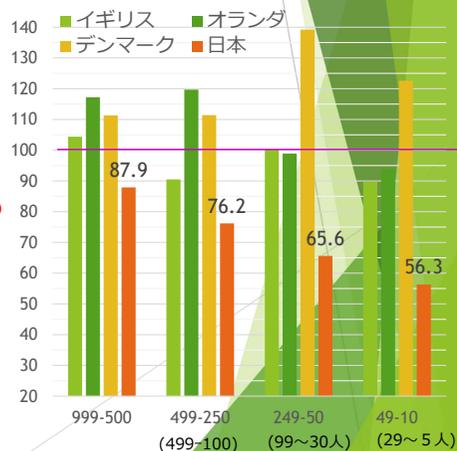
② 経済の二重構造問題

最低賃金を「産業構造の高度化」機能論

中小企業の淘汰、統合による生産性

日本における特殊的コンテクストとしての
経済の二重構造問題を捨象・隠蔽

優越的地位の濫用に対する
独占禁止法を用いた規制強化、
公正取引の実現の必要性



中小企業と最低賃金

■ 中小企業における生産性

「生産性の低い」中小企業は、吸収・合併、淘汰？
公正取引の観点から、中小企業の実産性を再検証する必要性

■ 松丸 (2020)

「労働生産性は、財やサービスの生産時点ではなく、その販売＝価値実現の時点でようやく確定する。」

「技術革新、業務プロセスの見直しによる効率化が行われても、市場取引あるいは『下請取引』において、中小企業が価格決定権をわずかしか持ち得ないような取引上の不利を克服できなければ、『自助努力』による業務の効率化の成果は、『付加価値生産性』の向上に反映しないことになる。」

松丸(2020)「中小企業の『生産性革命』と公正取引実現」

中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策

○中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策について、「景気対策を通じた企業業績の向上」(57.1%)、「税負担等の軽減」(56.3%)、「助成金の拡充・使い勝手の向上」(45.5%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.2%)と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n = 3,222



【「取引適正化」に既に取り組んだ・取り組んでいる最中の企業を100とした場合の内訳】 n = 1,424

※「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」のいずれかを回答した企業



日本・東京商工会議所(2022)「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」(調査結果)から転記

① 経済の二重構造問題

取引関係の是正による
分配関係の改善

大企業



中小企業

② 労働時間問題

労働時間の上限規制の改善による
Jobless Recovery の改善

③ 最低賃金 ④ 労使関係

最低賃金の上昇・労使関係を通じた
富の分配関係の改善

労働者

労働者

ご清聴、有り難うございます。

69

主要引用・参考文献(1)

大竹文雄(2013)『最低賃金と貧困対策』(RIETI Discussion Paper Series 13-J-014)、
経済産業研究所

川口大司・森悠子(2009)「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」
労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.593、労働政策研究・研修機構

川口大司・森悠子(2013)『最低賃金と若年雇用』(RIETI Discussion Paper Series 13-J-009)、
経済産業研究所

川口大司・森悠子(2013)「最低賃金と若年雇用」大竹文雄・川口大司・鶴光太郎編著『最低賃
金改革』、日本評論社

山口雅生(2017)「最低賃金の引き上げが飲食店事業所の雇用にどう影響するのか」
『政策科学』第24巻第3号、立命館大学政策科学学会

労働政策研究・研修機構(2005)『日本における最低賃金の経済分析』
(労働政策研究報告書 No.44)、労働政策研究・研修機構

Brown, Charles, Curtis Gilroy and Andrew Kohen (1982) “The effect of minimum wage on
employment and unemployment”, *Journal of Economic Literature* 20: 487-528.

70

主要引用・参考文献(2)

Brown, Charles, Curtis Gilroy and Andrew Kohen (1983), “Time-series evidence the
effect of the minimum wage on youth employment and unemployment”, *Journal of
Human Resources* 18: 3-31.

Card, David (1992), “Using regional variation in wages to measure the effects of the
federal minimum wage”, *Industrial Labor Relations Review* 46: 22-37.

Card, David and Alan Krueger (1994) “Minimum Wages and employment: a case study of
the fast food industry”, *American Economic Review* 84: 772-793.

Card, David and Alan Krueger (1995) *Myth and measurement: the new economics of the
minimum wage* Princeton University Press, Princeton, NJ.

Doruk Cengiz, Arindrajit Dube, Attila Lindner, Ben Zipperer(2019)“The effect of
Minimum Wages on Low-Wage Jobs”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.134, No.3,

Katz, Lawrence and Alan Krueger (1992), “The effect of the minimum wage on the fast-
food industry”, *Industrial Relations Review* 46: 6-21.

71